

2003年9月18日

報道関係 各位

日本コカ・コーラ株式会社
北海道コカ・コーラボトリング株式会社
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
仙台コカ・コーラボトリング株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社
利根コカ・コーラボトリング株式会社
東京コカ・コーラボトリング株式会社
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社
近畿コカ・コーラボトリング株式会社
北陸コカ・コーラボトリング株式会社
四国コカ・コーラボトリング株式会社
コカ・コーラウエストジャパン株式会社
南九州コカ・コーラボトリング株式会社
沖縄コカ・コーラボトリング株式会社
コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社

コカ・コーラナショナルビバレッジ社、事業開始

日本コカ・コーラ株式会社と全ボトラー社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(以下CCNBC)が、日本のコカ・コーラグループの調達・製造・物流業務を2003年10月1日より開始することを発表しました。CCNBCの2004年度の製品製造・供給量は、約2億ケースに達する見通しです。

日本コカ・コーラとすべてのボトラー社の協働により事業を開始するCCNBCは、全国規模のサプライチェーンマネジメント(以下SCM)を通じて新たな価値を創造することを目標にしています。CCNBCは、市場環境の変化に迅速に対応し、顧客と消費者の満足度の向上を図ることで、日本のコカ・コーラグループの長期的な競争力の強化を推進します。

全国SCMによる競争力強化

CCNBCは日本のコカ・コーラグループにおける調達・製造・物流業務を一元的に統括し、全国規模で最適なSCMを構築することによりコストの低減を図ります。その結果創出される原資は、市場でのマーケティング活動の強化と顧客サービスの向上に向けて投資し、日本のコカ・コーラグループの長期的な成長を目指します。

CCNBC が推進する全国 SCM は、新規に統合された情報システムが支援する、全国の拠点管理による生産性向上、すべての製造ラインの最大活用や在庫の適正化などにより、2007 年までに年間 250 億円以上のコスト削減を実現する見通しです。

CCNBC の役割

CCNBC は原材料・資材の共同調達と全国規模での製造・需給計画および調整業務を統括し、ボトラー各社へ製品を供給します。 CCNBC はコカ・コーラグループの SCM 戦略について意思決定を迅速に行い、先進的な生産技術に投資し、消費者ニーズに合った高品質で革新的な新製品や容器をより迅速に市場へ導入することにより、顧客と消費者の満足度を高めていきます。

さらに、全国規模で製造・物流拠点の最適化を推進してまいります。また、コカ・コーラグループの業務プロセスと情報システムの標準化を促進し、ボトラー各社の担当地域を越えた全国レベルの詳細情報が同時に把握できる情報ネットワークを強化し、より柔軟な供給体制の構築を目指します。 SCM と販売活動を結びつける CCNBC の新しい情報システムは、ボトラー各社が地域に密着して長年に渡り展開してきた顧客サービスをより一層強化するものです。

CCNBC の業務展開プロセス

CCNBC の業務は二段階に分けて展開します。第一段階では、コカ・コーラティープロダクツ株式会社(以下 CCTPC)が現在行っているトール製品(添付資料 2 参照)に関わる業務、及びコカ・コーラビバレッジサービス株式会社(以下 CCBSC)が行っている調達業務を、2003 年 10 月 1 日 CCNBC に移管します。

第二段階では、現在ボトラー各社で行っているフランチャイズ製品の業務が 2005 年 1 月をめどに CCNBC に移管される予定です。これにより、従来のトールとフランチャイズという二つの異なった製造の仕組みが、一つの統合された新しい仕組みになり、CCNBC がコカ・コーラグループの全製品を全国レベルで統括することになります。

本件に関するお問い合わせ先

日本コカ・コーラ株式会社 広報本部

TEL 03-5466-8120 / FAX 03-3797-1481

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 4-6-3

ホームページ URL <http://www.cocacola.co.jp/>

添付資料 1

CCNBC 会社概要(2003 年 10 月 1 日時点)

商号: コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社

設立: 2003 年 4 月 1 日

所在地: 〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-31 ZONE 六本木ビル

資本金: 50 億円 (資本準備金: 50 億円)

決算期: 12 月

事業目的:

1. 清涼飲料水の原料調達 製造及び物流(サプライチェーン)に関する企画、調査、立案及び管理に係るコンサルティング業務
2. 清涼飲料水、清涼飲料用シロップ、清涼飲料用パウダーの製造、購入及び販売
3. 清涼飲料水の製造、販売に関する資材(缶、ペットボトル、瓶等) 機材(自動販売機、ディスペンサー、その部品等) の購入及び販売
4. 前号に付帯する一切の業務

製造量: 約 2 億ケース(2004 年度計画)

販売先: コカ・コーラボトラー社

役員:

代表取締役社長 ギー・ウォラート

取締役	菅谷國雄	(コカ・コーラウエストジャパン株式会社 特別顧問)
	鈴木泰榮	(仙台コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	八藤南洋	(三国コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	青木良元	(利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	高梨圭二	(東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	外村直久	(コカ・コーラセントラルジャパン株式会社 代表取締役社長)
	守都正和	(近畿コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	末吉紀雄	(コカ・コーラウエストジャパン株式会社 代表取締役社長兼 CEO)
	本坊幸吉	(南九州コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
	魚谷雅彦	(日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長)
	ジョン・マーフィー	(日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役副社長)
監査役	中村弘	(近畿コカ・コーラボトリング株式会社 取締役副社長)
	山下信一	(利根コカ・コーラボトリング株式会社 常務取締役)
	原貴則	(日本コカ・コーラ株式会社 経営企画部 ディレクター)

株主: 14 社

北海道コカ・コーラボトリング株式会社	5.02%
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	3.54%
仙台コカ・コーラボトリング株式会社	4.09%

三国コカ・コーラボトリング株式会社	8.06%
利根コカ・コーラボトリング株式会社	7.68%
東京コカ・コーラボトリング株式会社	10.52%
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	14.14%
近畿コカ・コーラボトリング株式会社	10.49%
北陸コカ・コーラボトリング株式会社	4.11%
四国コカ・コーラボトリング株式会社	3.15%
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	14.49%
南九州コカ・コーラボトリング株式会社	5.61%
沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	1.40%
ザ コカ・コーラ エクスポートコーポレーション*	7.69%

(*ザ コカ・コーラ カンパニーの子会社)

<富士コカ・コーラボトリング株式会社および中京コカ・コーラボトリング株式会社については親会社であるコカ・コーラセントラルジャパン株式会社が出資、三笠コカ・コーラボトリング株式会社については親会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社が出資>

添付資料 2

フランチャイズとトール

現在、日本のコカ・コーラグループの製品の製造・仕入れに関して、フランチャイズおよびトールの 2 つの方式があります。

- フランチャイズ方式:
ボトラー社が日本コカ・コーラ社(CCJC)から仕入れた原液を使用して自社の製品として製造、販売する方式(現在、炭酸、コーヒー製品などは当方式を採用。)
- トール方式:
コカ・コーラティープロダクツ社(CCTPC)が製造した商品をボトラー社が仕入れて販売する方式。
(現在、お茶製品、水製品、新カテゴリー製品などは当方式を採用。新規製造ラインへの投資が必要な急成長カテゴリーや正確な販売予測が難しい新製品については、全国的な観点での生産や新規設備投資計画およびリスク管理が必要なため、当方式を採用している。)

日本のコカ・コーラグループのビジョン

日本のコカ・コーラグループは、我々のブランドに触れる全ての人々にさわやかさと満足を提供し、我々の事業に関わりをもつ全ての人々に価値を創造・提供することを使命としています。グループの基本戦略は、消費者マーケティング、顧客サービス、サプライチェーンマネジメント(以下 SCM)という 3 つの領域を中心に、コカ・コーラボトラー各社及び日本コカ・コーラ株式会社(以下 CCJC)の協働体制を一層強化し、新たな価値を創造していくことです。そのためには清涼飲料業界のリーダーとして、既存の枠組みにとらわれない変革に挑戦し、競争力の強化を継続的に行います。

変革に向けたこれまでの協働の取り組み

日本のコカ・コーラグループは、CCJC が企画するマーケティングと全国 15 ボトラー社の製造・販売基盤に支えられ、今日まで清涼飲料業界のリーダーとしてゆるぎない地位を確保してきました。

日本のコカ・コーラグループは、刻々と変化する消費者ニーズへの迅速な対応、顧客満足の最大化を常に目指しています。そのために 1990 年代中頃より事業を取り巻く環境やニーズの変化に合わせて CCJC およびボトラー全社協働でさまざまな取り組みを行ってきました。

1995 年には全国規模の小売チェーン顧客に対するサービス強化のために 15 ボトラー社共同でコカ・コーラナショナルセールス株式会社を設立し、昨年は提案営業力の強化のためにカスタマーマネジメントラーニングセンターを設置し 15 ボトラー社により協働で運営しています。またザ コカ・コーラカンパニーとボトラー社の共同出資で 1999 年に設立した共同調達会社コカ・コーラビバレッジサービス株式会社はすでに日本のコカ・コーラグループ全体の主要資材の 90 % を一括調達しています。

SCMにおいては以下のような取り組みを昨年行つてきましたが、全国 SCM はこのような広域の SCM を一層強化・発展させ、ボトラー社と CCJC 協働で最適なシステムを構築することを目指しています。

- 東京社、三国社、利根社、コカ・コーラセントラルジャパン社、計4社の出資による東日本の共同製造会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社の共同投資ラインが稼動
- コカ・コーラウエストジャパン社、近畿社、中京社、北陸社、三笠社、四国社、南九州社、計7社参画による西日本需給機構が稼動
- コカ・コーラウエストジャパン社、近畿社、中京社、四国社、南九州、計5社が共同でミネラルウォーター製造会社、大山ビバレッジを設立

全国 SCM の構想

目標:

日本のコカ・コーラグループは、全国規模の SCM によりコスト削減を実現し、グループの競争力を長期的かつ持続的に強化していくことを目指します。具体的な目標は以下の通りです。

- 高品質、安全で付加価値の高い製品の提供による消費者満足度の向上
- 迅速で柔軟な供給体制による顧客サービスの向上
- 先進技術・設備への戦略的投資
- 既存設備の最大有効活用
- 在庫適正化、および調達・製造・物流費用の低減

戦略:

この目標を達成するため、以下の戦略に基づいて全国 SCM の構築してまいります。

- 一元化された意思決定
- 生産・物流ネットワークの全国最適化
- 統合された需給計画の確立
- グループ各社共通の情報システムの構築

CCNBC の設立とこれまでの活動:

全国 SCM 確立を目指して最適な組織、業務プロセス、情報システムおよび経済的效果を検証し構築準備を進めるために、2003年4月に6ボトラー社(三国社、利根社、東京社、CCCJ、近畿社、CCWJ)とCCJCが共同でCCNBCを設立しました。その後他のボトラー社の参画を得て、2003年10月の業務開始に向けて準備を進めてまいりました。

添付資料 3

コカ・コーラグループ各社一覧

(2003年9月時点)

社名	本社所在地	代表者	販売地域
コカ・コーラウエストジャパン(株)	福岡県福岡市	末吉 紀雄	広島、岡山、山口、島根 鳥取、福岡、佐賀、長崎
北海道コカ・コーラボトリング(株)	北海道札幌市	北島 義俊	北海道
みちのくコカ・コーラボトリング(株)	岩手県紫波郡	谷村 邦久	岩手、秋田、青森
仙台コカ・コーラボトリング(株)	宮城県仙台市	鈴木 泰榮	宮城、福島、山形
利根コカ・コーラボトリング(株)	千葉県野田市	青木 良元	千葉、茨城、栃木
三国コカ・コーラボトリング(株)	埼玉県桶川市	八藤 南洋	埼玉、群馬、新潟
東京コカ・コーラボトリング(株)	東京都港区	高梨 圭二	東京
富士コカ・コーラボトリング(株)	神奈川県海老名市	石崎 真男	神奈川、静岡、山梨
中京コカ・コーラボトリング(株)	愛知県名古屋市	鳩山 滋	愛知、岐阜、三重
北陸コカ・コーラボトリング(株)	富山県高岡市	稻垣 晴彦	長野、富山、石川、福井
三笠コカ・コーラボトリング(株)	奈良県天理市	中嶋 健貴	奈良、滋賀、和歌山
近畿コカ・コーラボトリング(株)	大阪府摂津市	守都 正和	大阪、兵庫、京都
四国コカ・コーラボトリング(株)	香川県高松市	遠藤 陽太郎	香川、徳島、高知、愛媛
南九州コカ・コーラボトリング(株)	熊本県熊本市	本坊 幸吉	熊本、鹿児島、大分、宮崎
沖縄コカ・コーラボトリング(株)	沖縄県浦添市	大原 博	沖縄

コカ・コーラセントラルジャパン(株)	神奈川県横浜市	外村 直久	富士社・中京社の完全親会社
--------------------	---------	-------	---------------

社名	本社所在地	代表者	注
日本コカ・コーラ(株)	東京都渋谷区	魚谷 雅彦	ザ・コカ・コーラカンパニーの子会社。 清涼飲料の製造販売およびマーケティング戦略の企画・実施
コカ・コーラティープロダクツ(株)	東京都港区	ギー・ウォラート	ザ・コカ・コーラカンパニーの子会社。 トール製品の生産・物流・卸売
コカ・コーラビバレッジサービス(株)	東京都港区	若狭 二郎	ザ・コカ・コーラカンパニーとボトラー社の共同出資会社。 コカ・コーラグループにおける原料・資材一括調達、情報システムサ - ビス